

令和5年3月17日

衆議院議員 西村明宏先生

宮城県中小企業団体中央会
会長 佐藤 勘三郎
宮城県中小企業政策推進協議会
会長 岩沼 徳 衛

電力・ガス価格激変緩和に向けた追加対策に関する要望

現在、多くの中小・小規模事業者は、電力・ガス、原材料費など価格高騰に苦しんでおり、また諸物価の高騰によるコスト増加を価格転嫁できず、経営環境は、日に日に厳しさを増しています。

特に電力・ガス価格は、製造業・非製造業に関わらず、昨年来上昇が続いており、4月以降も更なる値上げが電力会社より通知されている地域があるなど、昨年の倍以上の料金となり事業継続が困難となっている事業者も出てきております。

加えて、電力会社間による電力料金の格差は、同じ業種であっても電力会社の供給地域により電力コストに大きな差異を生じさせており、市場競争において大きな不利が生じることを大変危惧する声が聞かれます。

つきましては、電力及びガス価格の高騰を抑制するための追加対策を早急に講じて頂くとともに、共同受配電事業を行う「特別高圧」で契約している事業協同組合及び組合員企業に対し、受電企業が中小企業であるという実態を踏まえ、地域の実情に応じきめ細やかな支援が可能となるよう、「地方創生臨時交付金」を通じた地域ごとの柔軟な支援についてご検討を賜りますようお願い申し上げます。